



報道関係者各位  
プレスリリース

2015年9月14日  
ハイアット ホテルズ アンド リゾーツ

大手旅行雑誌『Business Traveller Asia-Pacific』  
2015年読者投票で『グランド ハイアット』が  
「世界のベスト ビジネス ホテル ブランド」3年連続首位を獲得



2015年9月9日、世界的に有名な旅行雑誌『Business Traveller Asia-Pacific』が香港で発表した「2015年ビジネス トラベラー アジアパシフィック アワード」で、ハイアットのラグジュアリーブランド「グランド ハイアット(Grand Hyatt)」が「世界のベスト ビジネス ホテル ブランド」の1位を獲得しました。今年で24回目を迎えたこのアワードは、旅行や出張の頻度が高く、世界中のホテルや航空会社を知り尽くす定期購読者を対象に行った読者投票を基にランキングした結果で、「グランド ハイアット」は今回で3年連続12回目の受賞となります。

さらに、以下の6軒のグランド ハイアットと3軒のパーク ハイアットは、都市別の「ベスト ビジネス ホテル」に選ばれました。「パーク ハイアット 東京」は、2004年～2012年と2014年に「東京のベスト ビジネス ホテル」、2006年には「世界のベスト ビジネス ホテル」の2位にも選ばれた受賞歴があります。

### グランド ハイアット

グランド ハイアット エラワン バンコク  
グランド ハイアット ジャカルタ  
グランド ハイアット クアラルンプール  
グランド ハイアット マカオ  
グランド ハイアット メルボルン  
グランド ハイアット シンガポール

### パーク ハイアット

パーク ハイアット 東京  
パーク ハイアット サイゴン  
パーク ハイアット シドニー

『Business Traveller』は1976年に英国で発行されて以来、現在では英国、米国、アジア太平洋、中国、中東、ドイツ、ハンガリー、ポーランド、デンマーク、アフリカの10の国と地域で出版されています。

『Business Traveller Asia-Pacific』は今年の4月～6月、ホテルおよびエアラインに関するアンケートをフリークエントトラベラーである定期購読者を対象に実施し、その集計をグローバル市場調査会社イプソスに委託しました。読者投票の結果は、『Business Traveller Asia-Pacific』2015年10月号と11月号で発表されます。

ハイアットでアジア太平洋地区ブランド・コマーシャルストラテジー担当シニア ヴァイス プレジデントを務めるカリナ・コーレンゲル(写真中央)は、「グランド ハイアットが“世界のベスト ビジネス ホテル ブランド”の首位を獲得できたことは大変光栄で恐縮しております。年々競争が激化するホテル業界において、このような名誉ある賞を受賞することは非常に難しく、また首位の地位を持続し続けることはさらに困難を極めます。ハイアットで働くスタッフ一人ひとりが、お客様に価値ある最高のおもてなしを提供するために懸命に働いており、その想いは尽きることはありません。その彼らの努力が実を結び、読者投票で高く評価されたことを誇りに思います。ハイアットに投票して下さった読者の皆様に心より感謝申し上げます」と、述べています。

### ハイアット ホテルズ コーポレーションについて

ハイアット ホテルズ コーポレーション(本社:米国イリノイ州シカゴ)は、ハイアットが誇る洗練されたおもてなしと心地よい寛ぎを提供する、世界有数のホスピタリティ企業です。世界各地で働くハイアットスタッフ一人ひとりが、お客様の人生に感動と輝きをもたらす“本物のホスピタリティ”を提供しています。現在、世界中でパーク ハイアット(Park Hyatt)、アンダーズ(Andaz)、グランド ハイアット(Grand Hyatt)、ハイアット(Hyatt)、ハイアット セントリック(Hyatt Centric)、ハイアット リージェンシー(Hyatt Regency)、ハイアット プレイス(Hyatt Place)、ハイアット ハウス(Hyatt House)、ハイアット ジラーラ(Hyatt Zilara)、ハイアット ジーヴァ(Hyatt Ziva)、ハイアット レジデンス(Hyatt Residences)とハイアット レジデンス クラブ(Hyatt Residence Club)のホテル、リゾート、レジデンス、バケーションオーナーシップ施設を、運営、フランチャイズ管理、ライセンス契約、所有、開発しています。2015年6月30日現在、ハイアットホテルズ コーポレーションのポートフォリオは世界51ヶ国で618施設です。詳しくは [www.hyatt.com](http://www.hyatt.com) をご覧ください。

## 将来予測に関する記述について

本プレスリリースに含まれる記述で歴史的事実でないものは、1995年米国私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)が定める「将来予測に関する記述」(Forward-Looking Statement)に該当します。かかる記述は、当社の計画、戦略、財務実績、将来見通しもしくは将来事象に関する記述を含み、また予測困難な既知もしくは未知のリスクに関わります。このため、当社の実際の成果や業績は、将来予測に関する記述に明示または暗示されている内容と大きく異なる場合があります。かかる記述の文中にある「かもしれない(may)」、「可能性がある(could)」、「期待する(expect)」、「意向である(intend)」、「計画している(plan)」、「求める(seek)」、「予想する(anticipate)」、「考えている(believe)」、「予測する(estimate)」、「予想する(predict)」、「潜在的(potential)」、「続ける(continue)」、「あり得る(likely)」、「するつもりである(will)」、「するかもしれない(would)」その他これらに類する単語や類似の表現、又はその否定形の使用によって、当該文章が「将来予測に関する記述」であると判断できることがあります。「将来予測に関する記述」は、当社及び当社の経営陣によってその内容が妥当であると判断されていながらも、必然的に不確かな性質の予測及び前提に基づくものです。現在の期待と実際の結果との間に大きな相違をもたらしうる要因としては、現在の景気低迷の落ち込み度合いとその継続期間、当事業や旅行・レジャー業界における消費水準と顧客の信頼、客室稼働率や平均宿泊料金の低下、将来起こり得るテロ攻撃などの敵対行為や旅行に影響を及ぼす敵対行為発生の恐れ、旅行関連の事故、当社顧客の嗜好や選好の変化、提携業者や労働組合との関係、労働法の改正、他の資産所有者、フランチャイズ加盟者もしくはホスピタリティー事業パートナー等の財務状況及びこれら当事者と当社との関係、将来的な買収及び処分並びに新たなブランドコンセプト導入に伴うリスク、当社が事業を行う業界や市場における競争環境の変化、法的手続の結果、連邦・州・地域または外国の税法の改正、為替相場の変動、資本市場の一般的な価格変動や当社の資本市場へのアクセス力等々が含まれます。かかるリスク及び不確定要素については、米国証券取引委員会に提出されている各種報告書(書式 10-K による年次報告書を含む)において、より完全に記載されています。本プレスリリースの配信日現在において発表された将来予測に関する記述に過度に依拠されることのないようご注意ください。当社は、適用法令によって義務付けられる場合を除き、実際の結果、新たな情報、将来の事象、前提条件の変化、その他将来予測に関する記述に影響を及ぼす要素の変化を、かかる記述に反映させるように将来予測に関する記述を公的に更新する義務を負いません。仮に、当社が将来予測に関する記述の 1 つまたは複数について更新した場合であっても、そのことから、その後、かかる記述又は他の将来予測に関する記述に関してさらなる更新がなされることを意味するものではありません。

### 本件に関する取材のお問い合わせ先

ハイアット ホテルズ アンド リゾーツ  
コーポレート コミュニケーションズ 仲松

TEL: 03 3222 4088 (直通) FAX: 03 3222 0390 Email: yoko.nakamatsu@hyatt.com